令和６年５月

環境省
Ministry of the Environment

近畿地方環境事務所における
地域脱炭素及びローカルSDGsに向けた取組

近畿地方環境事務所
地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

近畿地方環境事務所　地域循環共生圏・脱炭素推進グループの紹介

■地方環境事務所は、全国に８カ所設置されている環境省の地方機関
■近畿地方環境事務所は、**近畿２府４県（約200自治体）が管轄**
■令和４年４月、各地方環境事務所に「地域脱炭素創生室」を創設
　近畿地方環境事務所では、地域循環共生圏と地域脱炭素の推進のため、
　「地域循環共生圏・脱炭素推進グループ」を設立。

＜地域循環共生圏・脱炭素推進グループについて＞

・**脱炭素・持続可能な地域づくり**に向けて、国と地域の架け橋に
　（地域のお困り事を共有し、施策に反映）

・地域脱炭素の**取組の立ち上がりから実行まで伴走支援**
　（脱炭素先行地域、重点対策等の案件形成含む）

・地域の**ステークホルダーとの連携**を推進
　（自治体・企業・金融機関・国機関地方支分部局等）

・持続可能な地域**（地域循環共生圏）**づくりに向けた**人材の発掘・育成・エコシステムの形成**

・約20人体制　自治体、企業からの出向者等による多様な背景を持つ人材により構成

きんき脱炭素チーム　～ 国機関の水平連携による支援 ～

● 国・地方自治体・金融機関・中核企業が連携し、地域脱炭素を実現

電気・ガス・石油事業者
・エネルギーインフラの確保
・営業網・ノウハウの活用

公共施設・学校・病院
・自家消費太陽光、ZEB化、木造化

小売店
・CO_2削減にポイント付与
・食品廃棄削減、古着回収

工務店・工事店
・ZEH・ZEB、断熱改修
・屋根置き太陽光

地方自治体・金融機関 中核企業等が主体的に参画

商工会議所・中小企業
・省エネ再エネ投資
・サプライチェーン対応

交通機関・運輸・観光事業者
・電動車カーシェア、充電インフラ
・サステナブルツーリズム

農林漁業者・農業法人
・営農型太陽光発電、スマート農業
・森林整備

サポート
温暖化センター、省エネセンター
大学・研究機関　等

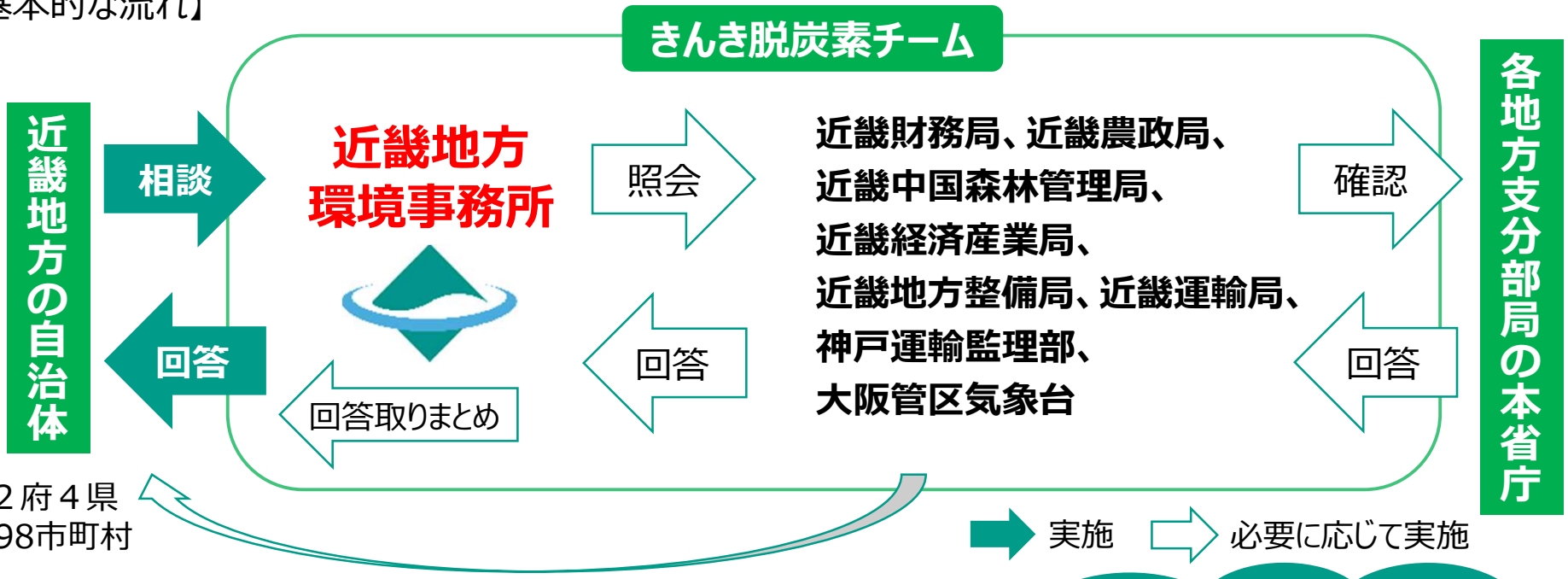
国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- **連携枠組みや支援ツールを組み合わせ**て支援
- **相談窓口体制を地方環境事務所が中心**となって確保

きんき脱炭素チームの発足(2021年11月)

地域脱炭素の推進に向けた「相談窓口」

【基本的な流れ】



【概要】

自治体からの脱炭素先行地域づくりに向けた相談を近畿地方環境事務所が受け、必要に応じて、きんき脱炭素チーム構成員に照会、**省庁横断的な支援が可能か検討**する。

- 近畿地方環境事務所：
  - 相談窓口、他の構成員への照会、回答の取りまとめ、自治体の伴走支援、等
- 各構成員：
  - 活用可能性のある予算や支援ツール等の回答、本省庁との連携、等

【想定される相談例】

- **公共施設のZEBについて、事例や支援策等の情報が欲しい**
- **営農型太陽光を検討しており、国の支援策について勉強会を開催してほしい　など**

※　自治体から近畿地方環境事務所以外の構成員への相談を妨げるものではない。

地域脱炭素ロードマップ（令和３年６月）対策・施策の全体像

- **2025年までの間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  ②全国で、**重点対策**を加速化（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- ３つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）

2020 → 2025 → 2030 ・・・

地域脱炭素の推進のための交付金
～地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金～

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む**地方公共団体等に対して**、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、**概ね５年程度にわたり継続的かつ包括的に支援**する。

地域脱炭素の推進のための交付金

令和５年度予算　35,000百万円（20,000百万円）
令和４年度第２次補正予算額　　5,000百万円

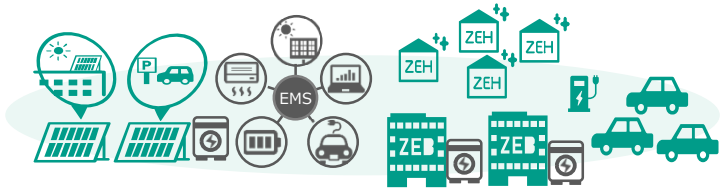
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

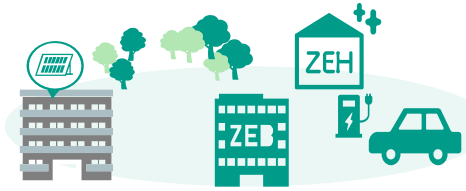
令和５年度予算　32,000百万円（20,000百万円）
令和４年度第２次補正予算額　5,000百万円

特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和５年度予算　3,000百万円（新規）

	①脱炭素先行地域づくり事業	②重点対策加速化事業	民間裨益型自営線マイクログリッド事業
交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 （一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）	自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域（特定地域）の地方公共団体
交付率	原則２／３　※1	２／３～１／３、定額	原則２／３　※1
上限額	50億円／計画　※2	都道府県：20億円、市区町村：15億円	50億円／計画　※2
支援内容	再エネ設備 ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入（※3） （再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等） 基盤インフラ設備 ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入 （蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等） 省CO2等設備 等 ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入 （ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等）	重点対策の組み合わせ等 ・自家消費型の太陽光発電（※3） ・地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ゼロカーボン・ドライブ	自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術（再エネ・省エネ・蓄エネ）等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資





※1 財政力指数が全国平均（0.51）以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を３／４
※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額：　50億円＋（特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の１／２（上限10億円））
※3 令和４年度第２次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

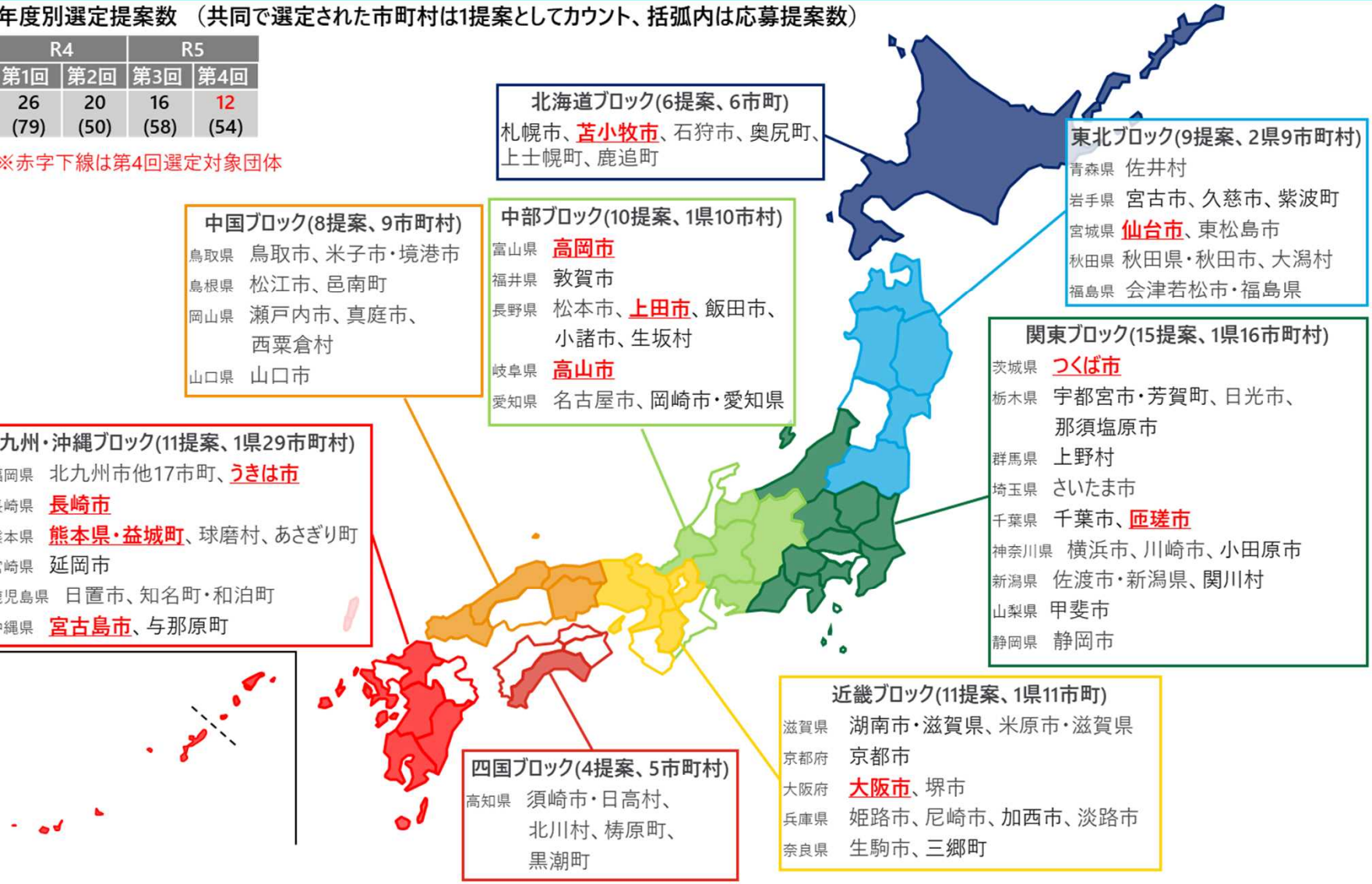
脱炭素先行地域の選定状況（第１回～第４回）

- 第４回において、**12提案（１県12市町）**を選定した。
- 第１回から第４回までで、全国36道府県95市町村の**74提案**が選定となった。
- これまでに選定された計画提案が１件もない都道府県は、11都県となった（地図中の空白部）。

年度別選定提案数　（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	12 (54)

※赤字下線は第4回選定対象団体



自治体向けスタートアップ勉強会

スタートアップ勉強会のねらい

- 幅広い分野にまたがる脱炭素施策を自治体で推進するためには、環境部局だけで実施するには限界があることから、他部局を巻き込んだ取組とするためのきっかけづくりを近畿地方環境事務所が支援。
- 各自治体で可能性のある脱炭素施策の検討をWS形式で実施したり、興味のある分野に関する講師派遣などを実施。
- 参加自治体には、可能な限り市長、副市長にご参加いただき、また庁内関係部局に参加いただいている。

対象自治体	京都府向日市	奈良県吉野町		滋賀県草津市	和歌山県那智勝浦町		兵庫県丹波市	京都府福知山市	大阪府藤井寺市
勉強会の狙い	向日市での脱炭素施策を考えたい	吉野町での脱炭素施策を考えたい		カーボンニュートラスに関する関する学びや気づき	那智勝浦町での脱炭素施策を考えたい		具体的な施策や先行事例が知りたい	具体的な施策や先行事例が知りたい	具体的な施策や先行事例が知りたい
実施日	2022.10.24	2022.11.7	2022.12.21	2022.11.8	2022.12.2	2023.1.23	2023.1.24	2023.3.9	2023.3.10
実施内容	市職員（53名）が、所属先バラバラでチームに分かれ、市の地図を広げて、市域内でできる脱炭素施策を出し合うWS形式のブレーンストーミングを実施	町職員（17名）が4テーマ（森林、施設×防災、観光×交通、地域循環×産業）に分かれてWS形式で脱炭素施策についてブレーンストーミングを実施	町職員が4テーマごとに検討した脱炭素施策の発表・幹部も含めた意見交換・環境省からの講評を実施	議員（23名）・町職員（16名）で自身の価値観や考え方に気づき、行動変容に働きかけるためのシミュレーションカードゲーム「2050カーボンニュートラル」を実施	町職員（17名）が3テーマ（ソーラーカーポート、ZEB、町民向け施策）に分かれてWS形式で脱炭素施策についてブレーンストーミングを実施	・町職員が3テーマごとに検討した脱炭素施策の発表・幹部も含めた意見交換・環境省からの講評を実施 ・森林吸収・クレジットに関する講演を実施	環境省のほか、先行自治体として真庭市（バイオマス利用）、三田市（グリスロ）からの講演を実施	ZEB・ZEHの施策や事例について、京都府、(株)安井建築設計事務所等からの講演を実施	環境省のほか、先行自治体として河内長野市（重点対策加速化事業）、(株)モビリティワーク（グリスロ）からの講演を実施

自治体×企業 「脱炭素促進ビジネスマッチング会」

- 地域脱炭素推進に向け、関係者と連携した実施体制が重要。
- 自治体は企業と連携したいが、人材や人脈の不足といった課題から十分に検討できていない。
- 企業は地域脱炭素のためのソリューションを有しているが、再エネ施設が迷惑施設となってしまい撤退する事例など、自治体とうまく連携できていない事例も散見される。

⇒ これらを踏まえ、地域脱炭素化に関する困り事・ニーズを持つ自治体と、解決できるシーズを持つ企業とのマッチング機会を提供し、地域脱炭素の取組みを加速・推進する。

第１回（都市部自治体が主な対象）

開催日： 2022年11月22日（火）
参加者： 自治体13団体、企業65社が参加（オンライン含む）
内容 ： **第一部（基調講演）**
米原市とヤンマーの先行地域取組紹介
企業の自社紹介10社
第二部（個別マッチング会）
自治体8団体×企業27社

第２回（地方部自治体と再エネ設置事業者が主な対象）

開催日： 2023年1月27日（金）
参加者： 自治体18団体、企業46社が参加（オンライン含む）
内容 ： **第一部（基調講演）**
淡路市とシン・エナジーの先行地域取組紹介
企業の自社紹介11社
第二部（個別マッチング会）
自治体9団体×企業18社

地域金融機関との連携（連携協定の締結）

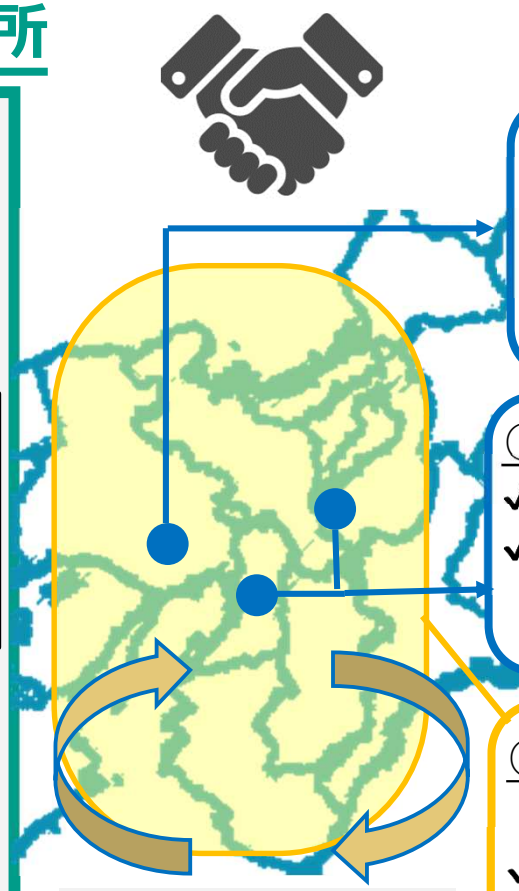
- 近畿地方環境事務所では、**みなと銀行**（R4.3）、**関西みらい銀行**（R5.2）と、また、**近畿地区信用金庫協会・信金中央金庫大阪支店・神戸支店**（R5.7）と連携協定を締結
- 両行とは金融商品を通じた事業者支援や自治体・事業者向けセミナーを、近畿信金協会等とは職員向け研修を開催するなど、地域金融機関との連携による中小企業支援を充実させていく

環境省近畿地方環境事務所

▼ 行内体制の支援
- ✓ ESG地域金融の理解の促進
- ✓ 行員向け勉強会
- ✓ 営業マン向けツールの提供 等

▼ 事業者支援
- ✓ 事業者向けセミナーへの協力
- ✓ 金融商品を通じた情報提供
- ✓ 脱炭素経営に向けた支援　等

▼ 地域共創に向けた取組
- ✓ 地方自治体との連携
- ✓ きんき脱炭素チームとの連携
- ✓ 脱炭素先行地域
  地域循環共生圏づくり　等



連携して事業者支援等を実施

地方銀行・信用金庫

○ 株式会社みなと銀行（R4年3月）
- ✓ 播磨8市8町自治体向け勉強会の開催
- ✓ 同行商品を通じた事業者支援　等
  ⇒「脱炭素経営サークル」加盟事業者

○ 株式会社関西みらい銀行（R5年2月）
- ✓「お取引先の会」を通じた即時的な情報提供
- ✓ 同行商品を通じた事業者支援 等
  ⇒「グリーンパスポート倶楽部」加盟事業者

○近畿地区信用金庫協会・信金中央金庫大阪支店・神戸支店（R5年７月）
- ✓ 近畿地区の信用金庫全体の脱炭素に向けた取組拡大に向けた機運の醸成、取組の推進
- ✓ 職員向けの研修会や勉強会の開催、等

金融機関や商工会議所をはじめとする「支援機関の支援」

門真市 もりかど産業支援機関ネットワーク 金融機関若手交流会

- 令和5年9月7日（木）開催
- 地域金融機関の若手職員約20人が参加
- **インプットパート**
  （一財）省エネセンター、近畿地方環境事務所、近畿経済産業局
- **アウトプットパート**
  企業支援の実践ワークショップ
  ワーク①「CN 支援の役割の見える化・把握」
  ワーク②「CN の提案の仕方を考える」

和歌山県カーボンニュートラル支援ネットワーキング

令和5年10月13日（金）開催

- 和歌山県内の支援機関、自治体等
  10団体、約30名が参加
- **インプットパート**
  わかやま環境ネットワーク（インプットパート前の情報提供）
  （一社）環境エネルギー事業協会、
  （独法）中小企業基盤整備機構近畿本部
- **アウトプットパート**

ワーク①「和歌山県内におけるCN支援の見える化」
ワーク②「各機関が連携したプッシュ型支援 」

地域金融機関に向けた支援（近畿財務局×近畿経済産業局×近畿地方環境事務所）

環境省

● 地域金融機関向け連続セミナーを2年連続で開催

R4年度セミナーのポイント

- ■ 近畿財務局・近畿経済産業局・近畿地方環境事務所が共催で実施
- ■ 国の支援施策の周知と併せて、金融機関による先進的な取組事例について紹介
- ■ 全2回の連続開催で脱炭素に関する知識をステップアップで習得

R5年度セミナーのポイント

- ■ 近畿財務局・近畿経済産業局・近畿地方環境事務所が共催で実施
- ■ 昨年度、財務局が管内金融機関に実施した「脱炭素への取組に関する実態調査」の結果等を報告
- ■ サステナブルファイナンスに係る金融庁の取組の他、経産省・環境省の最新施策情報を紹介

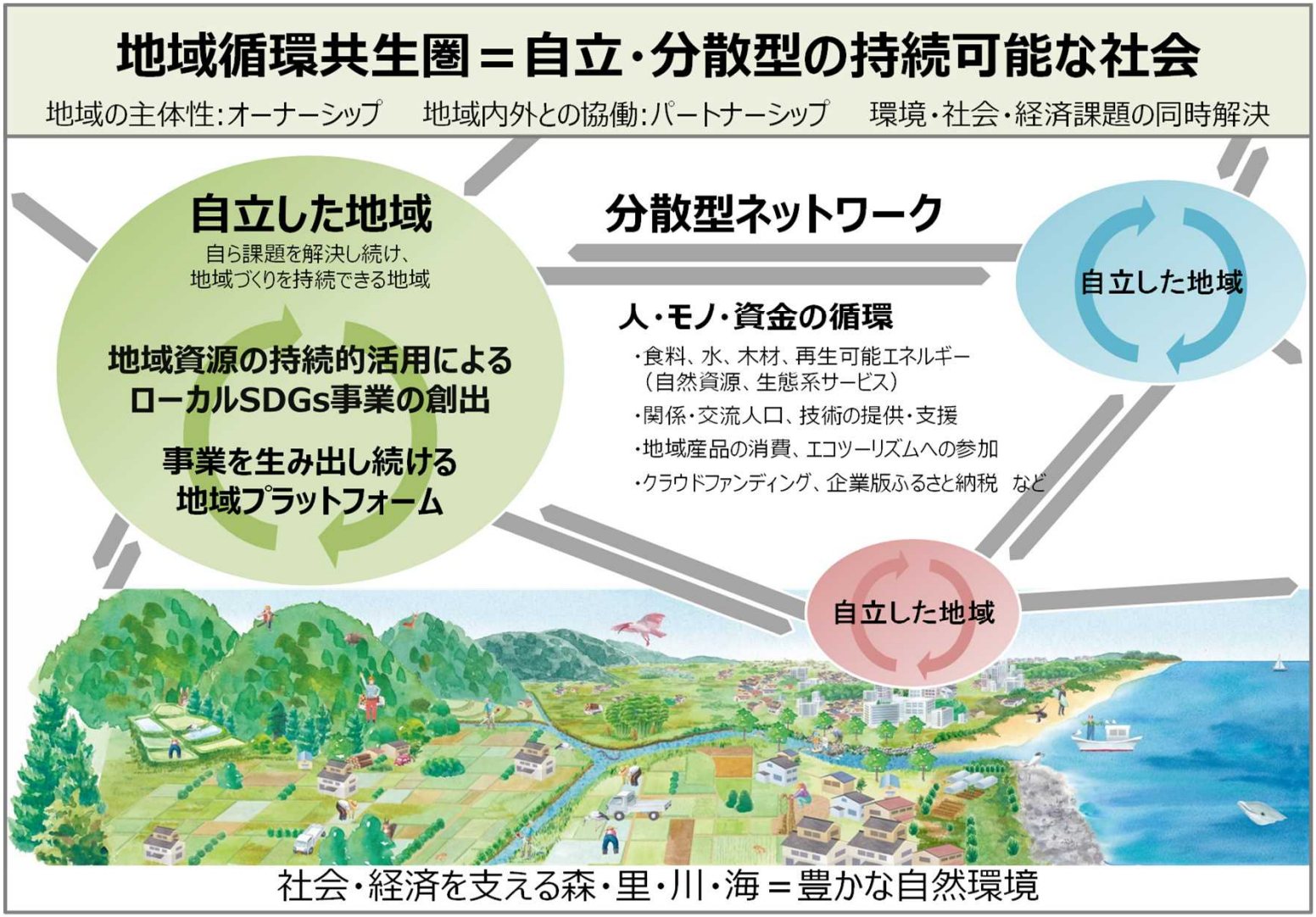
R5年5月9日に実施

プログラム

13:30-13:35 ご挨拶	近畿財務局 理財部長 鈴木 康晴
13:35-13:50 近畿管内の脱炭素に向けた取組に関する実態調査 ～令和４年度金融機関アンケートの結果報告～	近畿財務局 理財部 金融監督第二課
13:50-14:15 サステナブルファイナンスに係る金融庁の取組	金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室
14:15-14:45 2050年カーボンニュートラルに向けて～金融機関の皆様へ～	近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 新エネルギー推進室
14:45-15:15 金融機関の皆様と進める中小企業の脱炭素に向けた取組	近畿地方環境事務所 地域循環共生圏・脱炭素推進グループ

地域循環共生圏（2018年、第５次環境基本計画）とは

■ 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する自立・分散型社会を示す考え方。「ローカルSDGs」とも言う。



関西SDGsプラットフォーム「ローカルSDGs・脱炭素分科会」の立ち上げ

環境省

（2023年１月31日設立）

設立趣旨

- 持続可能な地域・経済圏を実現するには、地域の課題や資源を把握している主体、技術やソリューションをもつ主体、インパクト評価や資金供給が可能な主体が**つながることが必要**です。
- そこで本分科会では、**関西SDGsプラットフォームに参加する約2,500団体をベース**に、ローカルSDGs・脱炭素の実践に役立つ**情報発信や事例紹介**のほか、**事業創出に向けた出会いの場づくり**、組織の壁を越えた**実践者同士のネットワーク形成**、**地域活性化人材育成プログラムの開発・試行**などを行います。

ローカルSDGsを実践する人たちの

エコシステムの形成と発展の仕組み化、**脱炭素の要素も加えた地域の未来像の共有**、**実践の促進**

を目指します！！

ローカルSDGs/脱炭素で関西を元気に！

分科会の概要

＜設立・運営主体＞ 環境省近畿地方環境事務所

＜ 活 動 協 力 ＞ 近畿環境ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ ｵﾌｨｽ／経済産業省近畿経済産業局／財務省近畿財務局（きんき環境館）

＜ 活 動 内 容 ＞
- ローカルSDGs・脱炭素の実践に役立つ**情報発信**／・自治体と企業等の**共創マッチング**
- 協働・共創に向けた**対話と出会いの場づくり・ネットワーキング**
- **各種セミナー・ワークショップ・ゲーム**等の開催［テーマ例：ESG金融、脱炭素、ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙﾂｰﾘｽﾞﾑ］
- 行政・金融・企業等の職員を対象にした**地域活性化人材育成プログラム**の検討・試行

＜ 対 象 団 体 ＞
- 地域資源を生かす仕組みづくり・事業化に取り組む**自治体、企業、NPO**
- ソーシャルビジネス・脱炭素に関心のある**企業**
- 地域ESG金融に関心のある**金融機関**
- ローカルSDGs・脱炭素の実践者育成に関心があり、協力いただける**大学**　等

ローカルSDGs・脱炭素分科会　キックオフ・イベント　2023.5.29開催

環境省

『先達に学ぶ！持続可能な経済・社会・地域の創り ～わたしから始まる、ワクワクする関西の未来～』

【プログラム】

第一部　講演会
講演1　環境省　前事務次官　中井 徳太郎 様 「これからの社会づくりツールとしての地域循環共生圏」
講演2　京都大学 人と社会の未来研究院　広井 良典　教授 「人口減少のデザイン　拡大・成長から持続可能性へ」
講演3　前尼崎市長　稲村 和美 様 「成熟時代のまちづくり　ー尼崎市の事例からー」
第二部　トークセッション
1．「地域」に着目するということについて 2．社会づくりにおいてビジョンを描き、所属を超えて協働し事業を進めることについて 3．関西への期待と、これからについて
第三部　ネットワーキング
約10グループＸ２交代でネットワーキングを実施。 **ネットワーキング終了後も会場に残って個別に「会いたい人、関わりたい人」との交流が活発に行われました。**

主　催	近畿地方環境事務所
協　力	近畿経済産業局、近畿財務局
協働運営	きんき環境館（近畿環境パートナーシップオフィス）

【参加者】

現地参加　　85名

オンライン参加　112名　　計197 名

【参加者内訳】

民間　　83名（うち、金融関係24名）

自治体　16名

学校関係　8名　　※具体に返答の有った方のみ

NTT西日本が大阪・京橋で運営する「学び・繋がり・集う・共創する」場となることをめざし、事業共創と人材育成の支援を行う「QUINTBRIDGE」にて開催

ローカルSDGs・脱炭素分科会　第２回イベント　2023.8.1開催

環境省

『最新事例から考える！SDGs×官民連携で地域課題を解決するアイデアとは』

【プログラム】

第一部　基調講演・インスピレーショントーク
１：内閣府地方創生推進事務局　小西 晋一 様 「SDGs 未来都市　現状と今後の展望」
２：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教　高木 超　様 「SDGs 実践　各地の事例と成果・発展へのポイント」
３：神戸市企画調整局調整課課長(SDGs 推進担当)　長井 伸晃　様 「官民連携　実践事例と秘訣」
第二部　事例紹介＆トークセッション
事例紹介：大阪府公民戦略連携デスク、奈良県生駒郡三郷町
トークセッション：①取組を進める際に苦労したこと・乗り越えるための工夫 ②公民連携を進めるポイント ③政策領域を超えた連携を進めるには
第三部　自治体プレゼン＆ネットワーキング
・関西各地のSDGs未来都市から取組等を紹介 ・SDGs未来都市7グループ×3交代＋フリータイムでネットワーキングを実施
第四部　SDGs未来都市によるネットワーキング
・担当者としての悩みや制度上の困りごとなどをざっくばらんに意見交換

主　催	近畿地方環境事務所
共　催	内閣府地方創生推進事務局
協　力	財務省近畿財務局、経済産業省近畿経済産業局
協働運営	きんき環境館（近畿環境パートナーシップオフィス）

【参加者】

現地参加　86　名

オンライン参加　64　名　　計150名

【申込者内訳】　N＝187

属性	回答者（名）	割合（%）
企業	82	43.9
地方公務員	59	31.6
NPO/NGO	15	8
個人	12	6.4
国家公務員	7	5.9
教育機関	6	3.2
金融機関	3	1.6
その他	3	1.6

ローカルSDGs・脱炭素分科会　第3回イベント　2023.11.9開催

環境省

『社会・地域課題をビジネスで解決！～若手社会起業家たちと共に描く未来～』

【プログラム】

※冒頭、近畿経済産業局 創業・経営支援課、
大阪を変える100人会議より取組紹介

第一部　インプットトーク

1：「コングラントが実践してきたプラットフォームビジネスと資金調達法」
佐藤　正隆　氏　（コングラント株式会社CEO）

2：「森と人をつなぐ、地域の木材でつくるきぐみのつみきKUMINOの実践」
井上　慎也　氏　（株式会社KUMINO代表取締役）

3：「14歳から走り続けた私が今思う『ソーシャルビジネス』」
川口　加奈　氏　（認定NPO法人Homedoor理事長）

第二部　ピッチトーク

1. from clothes　共同代表　飯田貴将氏
2. 株式会社 Lentree　代表取締役　塗野直透氏
3. 株式会社 Familic　代表者　山田果凛氏
4. 株式会社ブイクック　CEO　工藤柊氏
5. 株式会社COOON　取締役　原田 瑞穂氏
6. 大阪シティ信用金庫　企業支援部　課長　南野昇也氏

第三部　ネットワーキング（ブースセッション）

・ブースに分かれて登壇者を囲み、自由に情報・意見交換
・8グループ×2交代＋フリータイムでネットワーキングを実施

主　催	環境省近畿地方環境事務所
協　力	近畿経済産業局、近畿財務局、大阪を変える100人会議、一般社団法人シェアリングエコノミー協会、大阪シティ信用金庫
共同運営	きんき環境館（近畿環境パートナーシップオフィス）

【参加者】

現地参加　60　名
オンライン参加　7　名　　計67名

【申込者属性】　N＝76

属性	回答者（名）	割合（%）
企業	34	44.7%
金融機関	7	9.2%
国家公務員	7	9.2%
学生	5	6.6%
個人	5	6.6%
地方公務員	5	6.6%
NPO/NGO	4	5.3%
教育機関	3	3.9%
その他	6	7.9%

ローカルSDGs・脱炭素分科会　第4回イベント　2024.3.12開催

環境省

『「大学×○○」 ～大学との協働・連携による新しい地域の活性化と課題解決の仕組み～』

【プログラム】

第一部　ガイダンストーク＆トークセッション

1 ：『龍谷大学の取組』
　龍谷大学政策学部教授 地域協働総合センター長　的場 信敬 氏
『洲本市での実践内容について』
　龍谷大学政策学部 実践型教育プランナー　櫻井 あかね氏
『トークセッション』
　高橋 壱氏（洲本市 企画情報部 企画課）、的場氏、櫻井氏

2 ：『事業構想大学院大学の取組』
　事業構想大学院大学 産官学共創部 大阪校グループ長　大川 雄平氏
『企業から見た本事業について』
　ダイドードリンコ株式会社　石原 健一朗氏
『トークセッション』
　小泉 大吾氏（太子町 政策総務部 企画担当課長）、大川氏、石原氏

第二部　関西SDGsプラットフォームと大学分科会について

『KSP / KSP 分科会/ 大学分科会について』
　大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ教授 田和 正裕氏

第三部　グループディスカッション・ネットワーキング

・ 各テーマに分かれ、登壇者・参加者を交えたグループディスカッションを行い、自由に情報・意見交換・ネットワーキング

主　催	環境省近畿地方環境事務所
共　催	学校法人 先端教育機構　事業構想大学院大学
協　力	近畿経済産業局、近畿財務局
協働運営	きんき環境館（近畿環境パートナーシップオフィス）

【参加者】

現地参加	39　名	
オンライン参加	30　名	計69名

【申込者属性】 N＝93

属性	回答者（名）	割合（%）
企業	35	37.6%
大学・教育機関	18	19.4%
地方公務員	13	14.0%
個人	8	8.6%
NPO/NGO	5	5.4%
金融機関	3	3.2%
国家公務員	2	2.2%
その他団体	9	9.7%